

# 博士前期課程研究サマリー（第4集）の発行にあたって

大学院地域政策研究科長 吉田俊幸

大学院地域政策研究科は、本年度、博士（地域政策学）の学位を3名に授与した。そのことによって、本研究科は、教育・研究活動の面で名実とも博士前期、後期課程を備えた研究科となった。このことは、大学院の設置以来、理念と目標に示された地方分権時代を担う地域政策に関する研究面でも高度職業人と研究者の育成において着実な成果をあげた結果である。

ところで、本年4月には全国各地で市町村合併が行なわれ、約4割の市町村が合併によって消えた。市町村合併は地方分権時代を担う規模と力量をもつ自治体の形成という狙いをもっているが、その一方では地方財政危機の深刻化を始め様々な課題が顕在化したことがある。また、地方の経済・社会の現状をみると、地場産業や農林業の衰退、中心市街地の空洞化、人口減、高齢化の進展さらには環境問題の深刻化、介護問題等の解決すべき諸課題が山積している。以上の諸課題を解決するには、地域の実態を踏まえた地域政策に関する理論的、実態的な研究面での蓄積が必要である。それとともに地域の実態と実践と研究との相互の連携が不可欠である。本研究科は開設以来、教員、大学院生及び地方自治体や企業、各種組合、NPOとの連携による実践と研究の融合を努めてきた。このことは、博士の学位授与や日本地域政策学会を始めとする教員、大学院生の研究発表、論文作成さらには数数の研究業績に結実している。今後は、地方自治体や企業、各種組合、NPOとの連携を一層強化し、地域住民の期待に応える地域政策の研究、人材育成、地域連携の全国的な拠点として、本研究科がさらに発展することが求められている。

本研究科では修士論文、フィールドリサーチペーパーが修士の学位の取得要件となっており、それに対して厳正なる審査を実施するとともに要旨集を発行している。本要旨集は第4集である。

本要旨集に題名をみても、環境問題、観光政策、地方財政問題、輸入品との競合のなかでの地域の生き残り策、自治体の政策評価、地域の起業家等、地域の歴史研究……、等、地域政策全般に渡る課題となっている。地域政策研究科が地方分権、地域経済、地方の諸課題を担う人材育成に成功していることが見て取れるであろう。

最後に、本要旨集で示された博士前期課程の第4期生に対して心からお祝いをしたい。同時に、今後、博士前期課程で得た「知力」をそれぞれの職場や地域において発揮され、後期課程に進学した人は研究面での一層の発展を願うものである。